

2023年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月13日

上場会社名 ベルグアース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1383 URL <http://www.bergearth.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO兼COO (氏名) 山口 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 野本 幸代 (TEL) 0895-20-8231
 四半期報告書提出予定日 2023年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第3四半期の連結業績(2022年11月1日～2023年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	4,779	13.0	△91	—	△73	—	△40	—
2022年10月期第3四半期	4,231	18.4	△193	—	△185	—	40	25.1

(注) 包括利益 2023年10月期第3四半期 △34百万円(—%) 2022年10月期第3四半期 31百万円(11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第3四半期	△27.05	—
2022年10月期第3四半期	28.87	28.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第3四半期	5,902	1,962	32.4
2022年10月期	6,074	1,667	26.7

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 1,915百万円 2022年10月期 1,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	12.6	50	—	55	—	60	—	42.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期3Q	1,610,500株	2022年10月期	1,446,900株
② 期末自己株式数	2023年10月期3Q	13,174株	2022年10月期	13,126株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年10月期3Q	1,512,838株	2022年10月期3Q	1,407,482株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にも基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や入国制限が解除されたことなどにより、社会経済活動の正常化が進み回復基調にある一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰に加え物価上昇や円安の影響が懸念され、国内経済の見通しは依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、野菜苗・苗関連事業を中心に受注拡大に向けた営業強化、多品目化へ向けた新たな製品開発やマーケティング活動などに取り組み売上の拡大や購買力の強化を図ってまいりました。

しかしながら、原油価格高騰に伴う重油や電気料金、培土や肥料等の原材料費の値上げによる製造経費の増加に加え、配送運賃も上昇傾向にあるため、更なる、生産効率の向上、原材料の見直し、配送方法の改善といったコスト削減に努めるとともに、適正価格への見直しも含めて様々な課題にグループ全体で取り組んでいく必要があると判断しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,779,704千円と前年同四半期と比べ548,674千円(13.0%)の増収となりました。損益面につきましては、営業損失91,718千円(前年同四半期は営業損失193,395千円)、経常損失73,840千円(前年同四半期は経常損失185,952千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失40,920千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益40,884千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理及び事業実態に合わせた損益管理を行うため報告セグメントを「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「海外事業」「小売事業」「卸売事業」の5つの報告セグメントから、「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「小売事業」の3つの報告セグメントへ区分を変更しております。前期比較については、数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較しております。

セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(野菜苗・苗関連事業)

当事業部門におきましては、2022年3月に完成しましたいわて花巻農場の生産設備の通年稼働に伴い、自社での生産能力が拡大したことにより関東以北の受注拡大に繋がりました。また、第1四半期連結会計期間の期首より「卸売事業」にて報告しておりました伊予農産株式会社が行う「野菜苗・苗関連事業」を含めたことに伴い、四国内を中心としたトマト、ナスなどの果菜類や玉ねぎ苗、花苗などの売上が増加いたしました。

売上面につきましては、原材料価格やエネルギー価格等の値上がりの影響による作付け時期の変更などによる減少があった一方で、原材料等の製造コストが高騰する中で、適切な価格への見直しが徐々に進んだことに加え、ポリ鉢を使用するポット苗ではなく、生分解性の不織布を用いた当社オリジナル規格のアーストレート苗の営業推進などにより売上拡大に繋がりました。

損益面につきましては、繁忙期の人員確保のため派遣社員が増加したことによる労務費の増加、重油使用量の増加や電気料金の大幅な値上げ、出荷用資材などの値上げが続いており製造原価が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,965,452千円(前年同四半期比9.6%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は230,405千円(前年同四半期比36.1%増)となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
トマト苗	1,233,880	106.0
キュウリ苗	1,048,624	101.6
ナス苗	392,992	114.8
スイカ苗	432,593	117.7
メロン苗	261,244	103.6
ピーマン類苗 (注1)	198,201	109.0
その他 (注2)	397,915	142.8
合 計	3,965,452	109.6

(注1) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しております。

(注2) 玉ねぎ苗、葉菜苗、花苗等を含んでおります。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ポット苗(7.5cm~15cm) (注)	1,992,991	108.8
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ、高接ぎハイレッグ苗、ウィルスガード苗、ツイン苗)	1,120,298	104.7
セル苗(406穴~72穴) (注)	725,667	111.4
その他	126,494	193.0
合 計	3,965,452	109.6

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗(当社においては、主に断根接ぎ木苗にて育苗した苗)であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレイ)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北	824,338	102.7
関東	1,239,244	107.3
甲信越	374,115	108.1
中部・北陸	276,774	126.9
近畿・中国	451,242	107.9
四国	410,498	131.4
九州・沖縄	389,238	106.2
合 計	3,965,452	109.6

(注) 静岡は「甲信越」に含めて表示しております。

(農業・園芸用タネ資材販売事業)

当事業部門におきましては、第1四半期連結会計期間の期首より「卸売事業」にて報告しておりました伊予農産株式会社が行う「農業・園芸用タネ資材販売事業」を含めたことに伴い、主に愛媛県内向けに果菜・葉菜類などの種子、肥料・農薬等農業資材の売上が増加しました。また、「海外事業」につきましては、コロナウイルス感染症の影響により2021年10月期より中国国内での苗生産販売事業を中断、今期より農資材販売事業の内、主力の肥料販売事業も提携先企業の商流から撤退いたしました。現在は日本国内向けの種子の輸入の増加や新たな販売資材の調達に注力していることに伴い、海外事業を当セグメントに含めることといたしました。

売上ににつきましては、当社オリジナル培土商品のアース i n ロックや伊予農産株式会社のP B商品、株式会社むさしのタネのオリジナル品種などの販売推進を行うとともに、農業関連メーカーとの商品開発、肥料メーカー等協力企業との連携を深めることにより商品ラインナップの充実を図り、売上及び利益の拡大に向けて取り組んでまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高712,350千円(前年同四半期比39.1%増)となりました。セグメント利益(営業利益)35,686千円(前年同四半期はセグメント損失5,903千円)となりました。

(小売事業)

当事業部門におきましては、園芸フェアの開催や希少価値の高いバンジーやビオラなどの花苗の試験販売の実施、毎年3月に開催している周年祭を始め毎月各種イベントを行い集客力の強化を図りました。

また、当社グループの株式会社むさしのタネのオリジナル品種のトマト「さとみ」の販促活動や新たに販売を開始した新食感フルーツ「フレ・リモーネ」の試食会を開催するなどマーケティング活動も取り組んでおります。引き続き、集客力の強化及び愛媛県産品の柑橘などの販売や愛媛県内生産者への野菜苗や農業資材等の販売促進を行ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高101,901千円(前年同四半期比1.6%増)、セグメント損失(営業損失)は4,116千円(前年同四半期はセグメント損失5,052千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産の合計は、前連結会計年度末と比べ171,731千円(△2.8%)減少の5,902,709千円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少258,434千円、電子記録債権の減少189,250千円、建物及び構築物の減少133,333千円、仕掛品の増加296,242千円、原材料及び貯蔵品の増加88,250千円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ466,865千円(△10.6%)減少の3,940,121千円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少197,391千円、長期借入金の減少232,514千円、短期借入金の増加110,000千円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ295,134千円(17.7%)増加の1,962,588千円となりました。これは、資本金の増加172,352千円、資本剰余金の増加172,352千円、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、連結業績予想については2022年12月14日の開示時点から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,682	1,101,728
受取手形及び売掛金	1,146,552	888,117
電子記録債権	315,445	126,194
商品及び製品	113,931	110,579
仕掛品	62,054	358,297
原材料及び貯蔵品	173,827	262,078
その他	83,335	105,395
貸倒引当金	△7,815	△9,489
流動資産合計	2,984,013	2,942,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,845,232	1,711,899
機械及び装置（純額）	187,327	176,061
土地	685,641	685,641
その他（純額）	90,424	82,157
有形固定資産合計	2,808,625	2,655,759
無形固定資産	58,889	56,480
投資その他の資産	222,912	247,568
固定資産合計	3,090,427	2,959,808
資産合計	6,074,440	5,902,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	945,223	747,832
電子記録債務	72,009	37,156
短期借入金	917,500	1,027,500
1年内返済予定の長期借入金	371,833	322,211
未払金	195,660	228,158
未払法人税等	31,965	36,777
賞与引当金	58,480	30,867
その他	154,432	115,850
流動負債合計	2,747,105	2,546,354
固定負債		
長期借入金	1,281,492	1,048,978
退職給付に係る負債	14,757	15,566
資産除去債務	136,534	137,241
その他	227,095	191,981
固定負債合計	1,659,880	1,393,767
負債合計	4,406,986	3,940,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,124	724,476
資本剰余金	433,407	605,759
利益剰余金	675,456	620,070
自己株式	△32,578	△32,726
株主資本合計	1,628,409	1,917,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	3,006
為替換算調整勘定	△6,106	△5,449
その他の包括利益累計額合計	△5,753	△2,442
新株予約権	50	—
非支配株主持分	44,748	47,452
純資産合計	1,667,454	1,962,588
負債純資産合計	6,074,440	5,902,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	4,231,030	4,779,704
売上原価	3,246,547	3,603,650
売上総利益	984,483	1,176,054
販売費及び一般管理費	1,177,879	1,267,773
営業損失(△)	△193,395	△91,718
営業外収益		
受取利息	39	93
受取配当金	751	758
受取手数料	3,860	7,776
貸倒引当金戻入額	2,582	2,059
補助金収入	2,947	8,266
受取補填金	5,162	8,080
その他	4,054	5,817
営業外収益合計	19,399	32,852
営業外費用		
支払利息	6,152	7,073
持分法による投資損失	3,857	2,489
過年度関税等	—	1,810
その他	1,945	3,600
営業外費用合計	11,955	14,974
経常損失(△)	△185,952	△73,840
特別利益		
固定資産売却益	311	33
補助金収入	242,625	35,813
受取保険金	—	1,876
段階取得に係る差益	17,476	—
負ののれん発生益	19,190	—
特別利益合計	279,603	37,722
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	93,651	△36,117
法人税、住民税及び事業税	634	31,046
法人税等調整額	58,094	△28,947
法人税等合計	58,729	2,099
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,922	△38,216
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,961	2,703
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	40,884	△40,920

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,922	△38,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	2,653
為替換算調整勘定	△4,070	657
その他の包括利益合計	△3,673	3,311
四半期包括利益	31,248	△34,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,210	△37,609
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,961	2,703

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち伊予農産株式会社については、決算日が5月31日のため8月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を10月31日に変更しております。

これに伴い、伊予農産株式会社については、当第3四半期連結累計期間は2022年9月1日から2023年7月31日までの11ヶ月間の損益を連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月10日付で、アグリビジネス投資育成株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金が149,952千円、資本準備金が149,952千円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の権利行使が行われ、資本金が22,400千円、資本準備金が22,400千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が724,476千円、資本剰余金605,759千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	小売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,618,806	511,956	100,266	4,231,030	—	4,231,030
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,618,806	511,956	100,266	4,231,030	—	4,231,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,909	11,429	3,826	23,164	△23,164	—
計	3,626,716	523,386	104,093	4,254,195	△23,164	4,231,030
セグメント利益又は損失(△)	169,268	△5,903	△5,052	158,313	△351,708	△193,395

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△351,708千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	小売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,965,452	712,350	101,901	4,779,704	—	4,779,704
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,965,452	712,350	101,901	4,779,704	—	4,779,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,939	20,821	5,897	34,658	△34,658	—
計	3,973,392	733,172	107,798	4,814,363	△34,658	4,779,704
セグメント利益又は損失(△)	230,405	35,686	△4,116	261,975	△353,694	△91,718

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△353,694千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループの経営管理及び事業実態に合わせた損益管理を行うため報告セグメントを「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「海外事業」「小売事業」「卸売事業」の5つの報告セグメントから、「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「小売事業」の3つの報告セグメントへ区分を変更しております。

具体的には、従来「卸売事業」セグメントにて区分しておりました伊予農産株式会社の事業を「野菜苗・苗関連事業」セグメントと「農業・園芸用タネ資材販売事業」セグメントに区分しております。また、「海外事業」セグメントについては、中国国内での生産販売事業の中断に伴い、今後は種子、肥料などの日本国内向けの仕入販売が主要な事業内容となるため、「農業・園芸用タネ資材販売事業」セグメントに含めて区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年10月期以降、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、移動制限が実施され十分な営業活動が行えなかったことに加え、コロナ禍での人員確保を優先したことにより製造コストにおける労務費が増加、新規事業への取り組みに向けて人材を確保したことなどにより販売及び一般管理費が増加してまいりました。また、2022年10月期は、原油価格高騰に伴う重油や電気料金の値上げ、培土や肥料等の値上げによる製造経費の増加、ベルグ福島株式会社におけるワクチン研究開発開始に伴う初期投資の増加等も影響し、3期連続して営業損失を計上しております。

この結果、継続的に営業損失が発生しており継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、これらの事象等を解消し、事業の収益改善及びコスト管理を徹底する等の施策に取り組み、金融機関等との緊密な連携のもと財務体質の改善及び財務基盤の安定化に向けて、以下の対応策に取り組んでまいります。

(野菜苗・苗関連事業の更なる拡大と収益力強化)

①自社農場を最大限に活用し、全国のパートナー農場との連携による生産能力の拡大を図り、顧客のニーズを踏まえ、受注増加に対応した、生産体制の整備

②自社オリジナル製品、高付加価値製品の売上拡大及び価格戦略の強化による収益力強化

(苗事業を起点とした事業領域の深耕拡大による売上拡大)

①伊予農産株式会社との経営統合により、国内資材メーカー、種苗会社との連携強化並びに新たな品種開発による事業領域の拡大と購買力の強化

②園芸愛好家からプロ生産者までに提案できる優良品種の開発及び強化による売上拡大

(適正コスト、利益管理)

①全社的にかかるコストを再度見直し、コスト管理の徹底と削減の取り組みを継続

②コスト削減に努めた上で、適正な製品コストを検証し、顧客と協議の上値上げを行い適正利益を確保

上記の対応策に加え、財務面では、アグリビジネス投資育成株式会社を割当先とする第三者割当増資を行い、2023年2月10日に払込みが完了しており財務体質の改善へ向け資金調達を実施しております。

当社グループとしては、これらの施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。